

森岡孝二著

『働きすぎの時代』

中 澤 信 彦

今や、アメリカやイギリスをはじめとする多くの先進諸国で、日本に劣らず過重労働や過労死が問題となっている。本書は、現代を「高度資本主義」「働きすぎの時代」ととらえ、その主要な背景を1980年代以降の資本主義が被った構造的変化の4つの特徴、「グローバル資本主義」「情報資本主義」「消費資本主義」「フリーター資本主義」に求めている。それぞれに1章ずつをあてて——もちろんこれら4つは相互に密接に関連しあっているが——、当該テーマに関する数多くの先行研究や著者自身による調査結果に基づいて、過重労働の原因に迫り、我々が労働と生活のバランスを取り戻すにはどうすればよいのかを探っている。

4つの特徴のうち「情報資本主義」「消費資本主義」については、見田宗介『現代社会の理論』の議論がよく知られている¹⁾。しかし、『現代社会の理論』が刊行された1996年以降、現代資本主義は新たな特徴を次第にはっきりと示すようになってきている。その特徴を、リチャード・セネット『それでも新資本主義についていくか』²⁾は「フレキシブル資本主義」と呼び、労働現場における「人間性の腐食」の進行を克明かつ多面的にレポートしたが、著者はそれを日本の現状により即して「フリーター資本主義」（著者の造語）と名づけている。

著者は株式会社論の専門家として研究生生活をスタートさせた。前任校ではアメリカ経済論を講義されていたと聞いている。以下の一節を読めば、労働時間論が著者の三十数年来の研究と教育の合

1) 見田宗介『現代社会の理論——情報化・消費化社会の現在と未来——』（岩波新書、1996年）。見田の議論の概要は以下の通り。見田は現代社会を情報化・消費化社会として特徴づけている。現代の情報化・消費化社会のシステムが社会主義システムよりも相対的に優秀かつ魅力的だったことは明らかである。しかしそれはこのシステムがそれ自体の内に矛盾や欠陥を持たないことを意味しない。現代社会が環境・公害問題、資源・エネルギー問題、貧困・飢餓問題の危機的な様相によって特徴づけられていることも確かなのだ。見田は、情報化・消費化社会の廃絶ではなく、その肯定的価値の全面開花の中に、これらの諸問題の解決の可能性を展望する。情報化・消費化社会は、物質主義的＝外部収奪的な幸福の彼方にある「生存の美学」——バタイユの言うところの〈至高なもの〉——を、人々の心の中に育ててくれるだろう、というわけである。こうした見田の楽観についての賛否はここでは控えておきたい。

2) Richard Sennett, *The Corrosion of Character*, W. W. Norton & Company, New York, 1998. リチャード・セネット（斎藤秀正訳）『それでも新資本主義についていくか——アメリカ型経営と個人の衝突——』（ダイヤモンド社、1999年）。

流地点であることがよくわかる。

アメリカ経済は1970年代に石油危機やインフレで困難に見舞われ、1980年代にかけて長期の停滞に陥った。1980年代のアメリカでは、日本をはじめとする他の国々との競争の激化に直面して、乗っ取りや大型合併が続いた。この時期からアメリカ企業では経営者が「従業員が多すぎる」「過剰な福利厚生で甘やかされている」などと言い立てるようになった。そして、余分の人員や人件費を削減して「リーン」な(引き締まった)会社に変える新しい経営スタイルがもてはやされるようになり、本格的なダウンサイジングが始まった。それとともに、戦後の労使関係に特徴的であった温情主義的経営——雇用の安定、余暇時間、企業福祉——がかなぐり捨てられ、日本企業も顔負けの猛烈経営が広がってきたのである。

…「M&Aの10年」と言われた1980年代に台頭してきた株価至上主義経営においては、株式市場の評価が企業経営者たちにとっての最大の関心事になり、株主を重視し、株価を高くすることが従来にもまして企業経営の最優先事項となった。そういう経営が強まるにつれて、株式市場は、企業が大規模な人減らしを断行すればコスト削減効果から短期的には企業収益が増大し、株価が上がるので、当然のようにダウンサイジングを歓迎してきた。…株価至上主義経営の台頭が労働条件を悪化させ働きすぎを助長してきた…³⁾。

著者が指摘しているように、たしかに1980年代に資本主義は大きな変容を被ったように思われる。イギリスのサッチャー、アメリカのレーガン、日本の中曽根は、「小さな政府」を旗印に、いわゆる「新自由主義」政策、すなわち民間企業の営利機会を拡大するための規制緩和・民営化・市場化政策を推し進めてきた。90年代に社民リベラル路線への揺り戻しがあったように見えたが、大きな流れは変わらないまま、その流れは21世紀に入っていっそう加速している。どうして流れは変わらなかったのか？ 米・クリントン政権の労働長官であったロバート・ライシュの見解がそれを象徴している。著者の説明によれば、

ライシュは、ニュー・エコノミーが雇用を不安定にしたり、労働時間を長くしたり、貧富の差を拡大したりして、家族の崩壊やコミュニティの分解を招くことを問題にしている。またそういうなかで人びとが誠実に生きることが難しくなっていることを憂えている。そして、ニュー・エコノミーがもたらす不公正を緩和し、人びとの生活を守るために採用すべき種々の改善策を提起してもいる。…しかし、彼は規制緩和の時代の労働長官経験者にふさわしく、労働時間についても根本は規制緩和論者であり、法律による労働時間の制限や短縮には、慎重であるというよりは、むしろ消極的でさえある。なぜなら、ライシュは、「すばらしい取引の

3) 『働きすぎの時代』32-8ページ。

時代」が提供する、より良い、より速い、より安い製品とサービスはもはや放棄することができないと考えているからであり、また、人びとが豊かな生活を享受するためには、より長く働いてより多く稼ぐ選択肢を排除するような労働時間の短縮は放棄されなければならないと考えているからである⁴⁾。

1980年代以降、政治の世界において、労働時間の規制緩和、長時間労働の容認は、保守とリベラルの双方が支持を与えるものとなっていた。「働きすぎの時代」の到来が加速したのは、こうした事情が大きく作用している。

* * *

「働きすぎの時代」を考えることは一種独特な閉塞感を伴う。苦しんでいる我々がその苦しみの作り手でもあるからだ⁵⁾。「買い手としての私たち」が多様化・24時間化・スピード化の利便性を求めれば求めるほど、「売り手としての私たち」はそれだけますます買い手の欲望の奴隷となってしまう。コンビニエンス・ストア（以下「コンビニ」）や宅配便業は、多様化・24時間化・スピード化を象徴する産業であるが、それらの産業が「買い手としての私たち」にもたらしてくれる利便性は、「昼から夜へ、夜から朝へ、細切れに交替で働く不安定な労働者がいてはじめて確保されている」⁶⁾。

しかし、そうした不安定さに苦しんでいるのは狭義の労働者だけではない。著者は指摘していないが、例えばコンビニ業界では⁷⁾、オーナーは建前上独立した経営者でありながら、本部（フランチャイジー）と加盟店（フランチャイザー）との力関係が対等ではないために、加盟店のオーナーには経営する自由がほとんどなく、責任のみが押し付けられているのが現状である。赤字になったオーナーが解約をしようとする、自己都合的解約となり高額の違約金を支払わねばならない。まさに「進むも地獄、退くも地獄」である。こうした現状は、フランチャイズ・システムの問題点と言うよりも、「高度資本主義」の一つの側面の顕現であるように思われる。その一側面とは、今や誰もが進んで自己責任で日常的リスクを引き受けなければならない、という強迫観念である。コンビニ業界の場合、経営上のリスクの大半はオーナーが引き受けるべきものとされている。こうした強迫観念が、結果的に、本部の加盟店に対する法的責任を大きく軽減してくれることは言うまでもない。オーナーは、実態は「雇用契約」に近いのに、建前上は独立した経営者なので、本部との契

4) 『働きすぎの時代』93-4ページ。

5) 『働きすぎの時代』90-1ページ。

6) 『働きすぎの時代』96ページ。その過酷な労働実態は、著者も参照している横田増生『アマゾン・ドット・コム光と影——潜入ルポ——』（情報センター出版局、2005年）などに詳しい。

7) 斎藤貴男『希望の仕事論』（平凡社新書、2004年）、第3章。

約のままに長時間の労働を余儀なくされても、労働基準法の適用外となってしまう。著者は、仲野組子の研究⁸⁾を援用しつつ、アメリカにおける「インディペンデント・コントラクター」(IC、個人請負労働者)の労働実態を「偽装雇用」⁹⁾と呼んでいるが、以上のように考えると、我が国のコンビニのオーナーも「偽装雇用」された労働者と言ってよいように思われる。

* * *

「高度資本主義」は物質的には豊かな社会である。豊かな社会の中で若者は、長い就学(被扶養)期間を過ごすようになり、労働・生産の現場から遠く離れたまま、消費に専念できる特権的地位を与えられるようになった。つまり労働ではなく消費によって自己実現が追求されるようになった。何を消費・購入したのかが、その人のアイデンティティを規定する。選択の自由がアイデンティティの基盤となる。本書の言う「消費競争」¹⁰⁾とは、個人が消費を通じてしか自分自身のアイデンティティを探求できなくなっている現代社会の別名なのだ¹¹⁾。

消費は以前にもまして、他人を真似たり、他人と張り合ったりする点で、ある種のコミュニケーション手段となり、ブランド志向にみられるように、自己のアイデンティティや社会的ステータスを表現するための手段となる¹²⁾。

それは、裏を返せば、欲しい時に欲しい物が手に入らなくなった時、我々は深刻なアイデンティティの危機に直面してしまう恐れがある、いや、その可能性がかなり高くなってきている、ということである¹³⁾。このように考えてみた時、働きすぎにブレーキをかけるにあたって決定的な問題に思えるのは、果たして我々自身がもう少し「スロー」¹⁴⁾になれるのか、スローな消費で満足できる

8) 仲野組子『アメリカの非正規雇用——リストラ先進国の労働実態——』(桜井書店、2000年)。

9) 『働きすぎの時代』60ページ。

10) 「いわゆる教育投資のように「投資」と言われる「消費競争」もある」(『働きすぎの時代』87ページ)。
正高信男『ケータイを持ったサル——「人間らしさ」の崩壊——』(中公新書、2003年)49-52ページも参照のこと。

11) こうした現実については以下の文献が参考になる。宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』(洋泉社、2002年)、広田照幸『教育』(岩波書店、2004年)。とりわけ後者は「消費競争」を「グローバル化の中の教育」との関連で考察しており、本書と問題意識の多くを共有している。

12) 『働きすぎの時代』85ページ。

13) こうした危機については、さしあたり、大平健『豊かさの精神病理』(岩波新書、1990年)を参照。

14) 環境を破壊し続ける現代社会、スピードに翻弄される現代人のライフスタイルを「スロー」をキーワードに批判的に考察した論考として、辻信一『スロー・イズ・ビューティフル——遅さとしての文化——』(平凡社ライブラリー、2004年、原著2001年)がある。辻は、「スロー」という言葉に、現代社会に流布している「常識」とは異なる「もうひとつの」(12ページ)ライフスタイルを含蓄させている。本書(『働きすぎの時代』)との関連で非常に興味深い一節を紹介しておこう。「ファスト・フードと」

のか、それでアイデンティティを維持できるのか、ということである。セネットも、「現代の資本主義を後戻りできない決定的な変化へと駆り立て、組織を混乱させ非生産的にさせているのは…消費需要の大きな振幅」¹⁵⁾だと指摘している。我々が消費者として供給サイドに柔軟性や選択性を要求すればするほど、労働者は自由時間——セネット流に言えば「物語を作るための時間」¹⁶⁾——を喪失していく。消費者としてスピードを求めながら、生産者（労働者）としてスローでありたいと願うのは身勝手な相談だが、そもそも消費者とどこまでも身勝手なものであり、身勝手が許されるからこそ消費は快樂なのである。マルクスが述べているように、「家畜が餌を食うことは家畜自身の喜びであるからといって、それが資本の再生産過程の一環であることに変わりはない」¹⁷⁾。しかし、「この命題は同じ資格で反転してみることもできる。…大衆が消費することは、それが資本の増殖過程の一環をなすからといって、それが大衆自身のよろこびであることに変わりはない」¹⁸⁾。果たして我々は一度手にした快樂を自発的に放棄できるのだろうか？

「働きすぎの時代」を考えることは、つまるところ、「情念（欲望）の奴隷」——今やその情念（欲望）大半は資本制システムによって強制的に生み出されているから「資本の奴隷」と言っても本質的には同じだ——としての人間存在（自分自身）を直視することである。我々人間の最も本源的な欲望は、他者からの承認を求める欲望であり¹⁹⁾、それが「消費競争」の駆動力となっているわけだが、そこで得られる承認とは「羨望」「嫉妬」の別名にすぎない。承認を求める欲望の形は一つではない。他者からの承認は自由な消費だけから得られるわけではない。対等な人格として他者と交わって思想的関心や趣味を共有することからも、我々は自分が承認されているという実感を獲得することができる。承認を求める欲望を（現実的あるいは象徴的な地位上昇を求める）「私的な」

は、単に時間のかからない「早い食べ物」のことではない。それは食べ物や料理の方法ばかりでなく、食をとりまく人々の生活のありよう、人間関係、人間と自然界との関係、産業構造などに共通して見られる様式であり、思想である。いや、ファスト・フードとは今や食だけに関わる現象ではない。生活そのものの、社会そのものの「ファスト・フード化」が進行している。ジョージ・リッツアの言う「マクドナルド化社会」である。そして「ファスト・フード化」が「グローバル化」の重要な側面であることは言うまでもない。…その矢印を逆の方向にたどるのは、「スロー・フード化」ということになる」（40-2ページ）。なお、「スロー・フード」という言葉の発端は1986年5月、マクドナルドのローマ出店への反対運動だった。

15) セネット『それでも新資本主義についていくか』58-9ページ。

16) 「新資本主義の時間的條件は、人間性と経験とのあいだに葛藤を生み出してきた——そのばらばらな時間経験は、人間性を筋の通った物語にする人間の能力をおびやかしている。「いまや資本主義は以前と異なる生産原理で動いている。新資本主義の短期的かつフレキシブルな時間は、人の労働から、したがってキャリアから、持続性のある物語を作ることを最初から排除する」。セネット『それでも新資本主義についていくか』27、171ページ。

17) 『資本論』第1部第7篇第21章「単純再生産」。

18) 見田『現代社会の理論』36ページ。

19) Arthur Oncken Lovejoy, *Reflections on Human Nature*, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1961.

アーサー O. ラヴジョイ（鈴木信雄他訳）『人間本性考』（名古屋大学出版会、1998年）、第4講。

欲望から（対等な人間関係を樹立することを求める）「公的な」欲望へと変換することができるならば、我々は現下の閉塞状態を打破できるはずである²⁰⁾。もちろんこれは長期的展望にすぎず、容易には実現できないだろう。しかし、だからこそ著者は、こうした長期的展望を抱きつつ、終章の「労働時間を短縮し、過重労働をなくすために——働きすぎ防止の指針と対策」をその実現のためのワン・ステップとして記しているような気がしてならない。このように考えることによって始めて、著者の現代資本主義研究（株式会社論・企業社会論・労働時間論）と株主オンブズマン代表としての社会活動を統一的に理解することができるだろう。

（岩波書店、2005年8月刊、新書版、v + 216 + 27ページ、780円）

付記：本稿は科学研究費補助金・基盤研究（B）「企業倫理を中心とした経済倫理の国際的展開の理論的・学際的比較研究」（2004-7年度、研究代表者：橋本昭一）による研究成果の一部である。なお本稿は関西大学経済・政治研究所ビジネス・エシックス研究班研究会（2005年10月25日）において口頭発表された。著者である森岡孝二氏（経済学部）からは丁寧なりプライを賜った。また橋本昭一（経済学部）、杉本貴志（商学部）、安武真隆（法学部）、白井浩（大学院経済学研究科院生）、中野裕史（同）、代蔵かおり（同）の諸氏から貴重なコメントをいただいた。ここに感謝の意を表明したい。

20) 今村仁司『近代の労働観』（岩波新書、1998年）、第4・5章、特に174-7ページ。